

受けられる支援、一目で

制度網羅のサイト開設へ

市備え災害大規模

大規模災害に備え、市は11日、国や県、市の被災者支援制度を網羅したウェブサイト「千葉市被災者支援ナビ（仮称）」を制作すると発表し、ウェブサイトなどで行政サービスの情報発信を専門に行う民間会社「アスコエパートナーズ」（東京都港区）と連携協定を結び、早ければ6月の開設を目指す。被災時の支援メニューや防災対策を市民に分かりやすく伝える実証実験で、有効性を検証して本格導入を検討する。

市防災対策課によると、行政の被災者支援制度は制度によって手続きする機関や窓口が分散。各機関のホームページに掲載されているものの、分かりにくかったり専門用語を使っていたりして、市民一人一人が自分

分に合った支援制度にたどり着くことが難しい現状にある。市は東日本大震災の教訓もあり「被災した市民が確実に必要な支援を受けられるように」（熊谷俊人市長）と、同サイトを企画した。

市と同社はすでに子育て支援分野で連携し、2013年8月に「子育てナビ」を開設。市の同支援情報を

今回のサイトは市独自の制度に加え、同社が国や県の支援メニューも情報を収集。「おかねのこと」「住まいのこと」「医療・福祉のこと」などの項目から、

困り事の内容を選択していただくだけで、受けられるメニューを検索できる。シンプルで使いやすいデザインにしていくという。

一括して掲載しており、市としても企画課は「知りたい情報にいち早く到達できると保護者からは好評」と話した。

家具転倒防止器具や感震ブレーカーなど防災・減災につながる情報も提供。市は今後、防災イベントでブースを開設するなどして、市民にサイトをPRしてい

11日、市役所で協定の締結式があり、熊谷市長と同社の安井秀行社長が出席。安井社長は「災害後の復旧復興に役立ててほしい」とあいさつした。熊谷市長は「さまざまな支援制度があるが、市民にとって分かりにくい。必要な制度が市民に届くサイトにしてほしい」と述べた。

